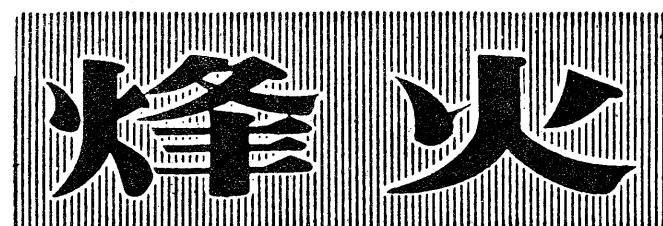


春期闘争基調 P1~6

- ◆深刻化する対外債務問題 P6~7
- ◆沖縄闘争学習資料(第7回) P8~9
- ◆(古典学習)④国家と革命 P10

1987年
4月1日
第381号
編集発行人 高木一夫
一部 200円



NOROSHI

共産主義者同盟（全国委員会）

- 大阪戦旗社 大阪市大淀区本庄東2丁目2の31
とみやビル15号 Tel(06)371-3706
- 郵便振替 大阪3-63333 高木一夫
- 銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫



3・22

一期工事阻止を宣言

三里塚

三月二二日の三里塚現地総決起集会は、反対同盟を先頭に二八五〇名が結集してかちとられた。

集会ではまず石井武反対同盟代表補佐が「大資本と政府による金も受けの空港を許さない」と開会を宣言。つづいて熱田一代表は「三里塚闘争はたんにこの地域の安定だけをめざしているのではない。税制改悪や雇用不安にたいする闘争とともにたたかわねばならない」と訴えた。そして基調報告が、「全国の人々とともに一期阻止の陣形をつくろう。成田用水反対というわれわれの選択はまちがっていなかつた」と、確信に満ちておこなわれた。

さらに集会の後半には、木の根の小川源さんの「土地を絶対に売らない」という力強い決意表明をはじめとして、菱田、千代田、岩山の各学区から決意がのべられた。この反対同盟の決意にこたえて、労働運動や住民運動など各階層から「中曾根打倒の政治闘争と結合して二期を阻止しよ」いう発言がなされた。そして最後に東峰十字路までの二期用地内を縦断する戦闘的デモたたかいぬかれた。

日帝の総攻撃と闘う総抵抗戦のなかから

階級闘争の陣形建設せよ

中曾根政権による売上税の導入は、さまざまな階級・階層の激しい反対運動を引き起こしてきた。朝日新聞の世論調査によれば、三月一日段階で、中曾根内閣の支持率は二四%に急落し、逆に不支持率は五六%に急増した（昨年二月調査では支持三九%、不支持三三%）。また自民党支持率も、昨年五月の五九%から四八%に減少し、逆に社会党支持率は一〇年ぶりに二四%と急増した。自民党内では、執行部のしめつけにもかかわらず、地方議員を中心に売上税反対表明があいつぎ、自民党公認、推薦の統一地方選挙の立候補予定者の多くが、「売上税賛成では選挙がたたかえない」と売上税反対を唱えている。三月八日の参議院岩手選挙区の補欠選挙で、予想外の圧勝を手にした社会党は、公明、民社、社民連との結びつきを強め、「衆議院解散を含め、売上税粉碎までたたかう」と勢いづいている。

一見すれば、ブルジョアジーは追いつめられ、野党はひさかたぶりに結束して労働者人民の利益のためにたたかっているかに見える。本当にそうだろうか。プロレタリアートはこの事態をどのようにとらえ、どのような態度をとるべきなのだろうか。

（次ページにつづく）

春期闘争における任

売上税反対運動と諸階級

中曾根政権がおし進めようとしている税制改革は、戦後政治の総決算の重要な一部である。そのねらいは、大きくは、独占資本の保護育成海外進出、国際競争力の強化をはかること、侵略反革命戦争にむけた大軍拡の財源を確保することの二点にある。税制改革は、所得税率の改悪、法人税減税、売上税導入を中心に行なう。大衆収奪をもってこのねらいを貫こうとするものである。

それではどのような階級、階層が、どのような理由から売上税反対運動に参加してきているのだろうか。

国民的ともいえる反対運動のなかにあっても金融資本を中心とする大ブルジョアジーは税制改革推進で結束している。「国際化の時代に現在の税体系を放つておくると国内での法人税が高すぎて、国内産業の空洞化がどんどん進んでしまう」「売上税は法人・所得税減税のためにやむをえない負担である」(日経連)。彼らにとって、売上税の負担を中小下請けや製品販売価格の引き上げに転嫁することはたやすいことである。

他方、流通業界をはじめとした一部のブルジョアジーと、商工業者を中心とした小ブルジョアジーは、売上税導入に激しく反対している。彼らは(月)四日、織産連、百貨店協会、日本チェーンストア協会、全日本商店街連合会、日本専門店連盟、日本商店連盟の呼びかけによつて、食品・建設、運輸業界や主婦連を含む「税制国民會議」を設立し、さらに反対運動を強めようとしている。しかしこれらの部分は、税制改革全体に反対しているわけではない。巨大な資本力をもつて全世界的な帝国主義間抗争にうつてでようとしている大ブルジョアジーに比べればはるかにささやかではあっても、彼らの多くは所得税減税、法人税減税の利益を受けられるからである。だが、それにもまして売上税の導入は、彼らの経営の危機と直結している。現状では彼ら小ブルジョアジーは、売上税分を販売価格の引き上げに転嫁しようとしても、円高不況で激しい企業間、商店間の競争を強いられているために実際に困難になつてゐるからである。したがつて彼らの売上税反対という要求の中心的内容は、売上税の導入そのものに反対というのではなく、「売上税による犠牲を自分たちに集中するな」というところにある。

各地の農場もあいついで反対決議をあげ、農民階級のなかにも売上税反対運動が広がっている。彼らが売上税に反対する理由は、農機具、肥料など、農業生産に必要な諸経費の増大にもかかわらず、国際的な農産物価格の低落と農産物輸入の自由化が進むなかで、経費の増加分を農産物価格の引き上げに転嫁することがむづか



東京・台東区で開かれた売上税反対集会には自民党の鳩山が党の制止をふり切って参加。日共と同席という珍事も

しいからである。

そして多くのプロレタリアートが売上税に反対し、そのほとんどが総評や同盟の指導下ではあっても売上税反対運動に立ちあがつている。プロレタリアートは商店主や農民とは違つて、売上税による収奪を他に転嫁しうる対象をもたない。プロレタリアートは「三〇〇万人失業時代」の到来が予測されるなかで、大衆収奪にたまっているのである。またまだ少数ではあっても意識的なプロレタリアートは、軍拡や独占ブルジョアジーの保護・育成のための大衆収奪に反対するという理由から、売上税反対運動を積極的に進めようとしている。

プロレタリアートの任務

このように売上税反対運動には、さまざまなかつて、階級がそれぞれ異なる理由から参加している。ブルジョアジーは統一地方選挙を控えて、これまで自民党の強力な支持基盤であった小ブルジョアジーの離反に危機感を深め、小ブルの反対運動の懷柔と切り崩しに全力をあげようとしている。このかん中曾根政権は、売上税分の価格転嫁のためのカルテルを承認するといつだしたそれは小ブルにたいして、プロレタリア人民に犠牲を転嫁することによって生きのびる道を開くものである。小ブルのなかに動搖が起り、売上税反対運動からの脱落が始まることはいづれ避けられない。小ブルのなかに動搖が起り、一度となく躊躇されても、小ブルもまた生産手段を私的に所有する階級の一部であり、彼らは大ブルジョアジーにたいして最後までたたかうことはできない。

だからこそ革命的プロレタリアートは、売上税反対運動に参加していく膨大なプロレタリアートを小ブルの反対運動に溶解させるのではなく、ブルジョアジーにたいする階級闘争へ発展させるために、プロレタリアートを独自の政治

社会党の反階級的な役割

売上税反対運動の高まりのなかで、社会党は公明、民社、社民連との結合を強め、労働運動においても総評は同盟や全民労協との結合を急速に強めている。社会、公明、民社、社民連の四党は、八七年初頭に国会内の共闘組織として売上税等粉砕闘争協議会を発足させた。また総評、同盟、中立労連、新産別、全民労協は、合同で売上税等阻止闘争本部を設置した。そして、二月二七日には、この二つを結びつけて売上税等阻止戦術連絡委員会が発足した。

これらの動きは、プロレタリアートの売上税反対運動を階級闘争として発展させていくものなのだろうか。決してそうではない。逆にそれはプロレタリアートの決起を、一部のブルジョアジーや小ブルジョアジーの反対運動に解体させてしまうものである。

このかん一貫して自民党にすり寄ってきた公明、民社が、売上税をめぐつて自民党と対立しているのは、決して彼らがプロレタリアートの利害を少しでも代表しようとしているからではない。それは、売上税に激しく反発する一部の

要求のもとに組織し、独自の階級の部隊へ形成するに、全力でたたかわねばならない。このようにたたかわねば、仮にブルジョアジーが一時的讓歩として売上税を撤回したとしても、つながらず、逆にプロレタリアートを小ブルの反対運動のなかにいつそ深く解体させる結果を生むだけだからである。

プロレタリアートの売上税反対運動は、帝国主義間抗争に勝利するため、また侵略反革命戦争を準備するための国家財源確保を、人民からの大規模な収奪によっておこなおうとする日帝ブルジョアジーにたいする不可避的につみだされた抵抗闘争である。日帝の危機が深まれば深まるほど、ブルジョアジーはますますこのよくな収奪を強めざるをえず、プロレタリアートとの階級的利害の対立を深めざるをえないと、革命的プロレタリアートは、売上税反対運動に立ちあがるプロレタリアートにたいして、このような売上税反対運動の基本的性格を説明しこれを階級闘争として發展させることを呼びかけるいかねばならない。すなわち、三〇〇万人失業時代へといろうとする大規模な雇用層化攻撃とたかう反失業闘争、売上税を大きな財源とした大軍拡攻撃との闘争、侵略反革命戦争への総動員にむけた国家秘密法制定策動との闘争など日帝の総攻撃にたいする闘争と売上税反対運動を結びつけ、このたたかいのなかから資本主義、帝国主義そのものの打倒にむけた闘争を前進させていかねばならないことを、プロレタリアート大衆に精力的に訴えていく必要がある。

したきわめて構造的なものである。

日帝資本の生き残り戦略

失業率四^{よん}五^ご、失業者二五〇万人をこすという予測を発表した。三〇〇万人失業時代がもう眼前に訪れようとしている。一週間に一時間でも就労したものは失業者とはみなさないという政府の統計方法を考慮すれば、実際の失業者は政府統計の数倍にのぼるであろう。

三月三日経済庁は本年一月既婚階で二十歳以上の全失業率が三・三%（一八二万人）を突破したこと、四五歳から五・六%へ急増していることを発表した。次いで通産省の田高対策本部は、

深まる資本主義の危機のなかで
幕あけた失業と政治反動の時代

進することを抑圧する反階級的役割を強めていく。
る。

プロレタリアートが、売上税に反対する一部のブルジョアジーと小ブルとの統一行動をとること自体が一般的に誤りとはいえない。問題はそのなかでプロレタリア階級の独自性が保持されているかどうかにある。プロレタリアートを独自の政治要求のもとに組織し独自の階級の部隊に形成していく点で、いささかの小ブルの介入や小ブルへの妥協をも排した闘争が組織されているかどうかが決定的問題となるのである。

ブルジョアジー、小ブルジョアジー、そして基盤となつてゐる。これらに融合した労働貴族層が彼らの大きな立脚基盤となつてゐるからである。それゆえ彼らは売上税反対運動が、軍事費一〇〇枠突破に示された大軍拡への反対運動や国家秘密法粉碎闘争と結合していくことを認めることができないし、まして反資本主義、反帝国主義のたたかいに参戻していくことなど絶対に承認できないのである。

月（三日）など、この動きは強まる一方である。さらに米帝は八五年夏のG5以降、人為的な田高・ドル安政策を強力におし進めてきた。一五〇円を前後する田高・ドル安は、日帝の輸出競争力を急速に奪ってきた。

こうして日帝は、国内で強力な輸出競争力をもつ第二次産業製品をつくり、これを大規模に

「敵対貿易国」と規定した一九八七年包括的貿易法の米議会への提出、日米半導体協定違反を理由にした米上院全会一致の対日報復決議（三月二十九日）への嵐のような輸出攻勢によって可能になつたものであった（史上最大といわれる八六年のアメリカ貿易収支赤字一四七七億ドルのうち、対日赤字は実に五六六億ドルを占めている）。しかし赤字は米帝、西欧諸帝とのあいだで、激しい経済的対立を生まずにはおかなかつた。米帝は次々と保護貿易主義的措置をとり、日帝にたいして輸出自主規制を要求した。日本を名指しして

は、新しい商品販売市場、資本投下市場を求めて激しい帝国主義間対立に踏みこんでいった。深刻な不況にあえぎつづけた米・西欧諸国と比べて、日帝はいち早く石油危機を引き金とした不況から脱出することができた。それは国内における徹底した合理化＝労働者からの搾取、

政治反動の時代

革命的プロレタリアートは、これらの反動的・反階級的な動きとたたかい、資本主義・帝国主義の危機が不可避に生みだすプロレタリアートの憤激を、階級闘争の前進へ転化するためにも全力でたたかわねばならない。売上税反対運動もまたその重要な一部である。

れが重なる反対の三事 反対同盟三事のかたかた
へと発展させるのではなく、公明、民社、社民連とともに自民党内の混乱につけこんで保革連合政府の実現へと收れんさせようとしている。この過程を通して帝国主義的労戦統一と連點する政党再編の動きが浮上してくることはまことにないが、大阪の統一地方選では総評と同問題の相互支援が確認され、社会、公明、民社、民連のあいだでは、次回総選挙に反売上税統候補を立てる方向が検討され始めている。これらの動きは社会党のさらなる右転落を条件に

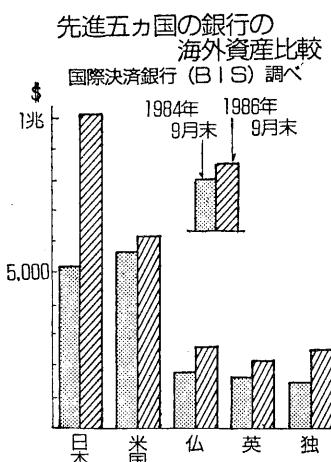
する鬭争が結合していくことを抑圧しようとしている。彼らは衆議院予算委員会各党代表質問において、「野党の結束」を理由に売上税のことを追及の対象にすることを取り決めた。また彼らは日共にたいしてまで、軍事費一一〇枠突破問題や国家秘密法など売上税以外の問題を追及するなと要求している。さらに社会党は売上税規制

輸出することによって資本を蓄積していくとともに、これまでのようなり方を、もはやこれ以上展望できなくなつた。それは同時に、米・西欧諸国をおおいつづけてきた過剰生産恐慌の波に日本もまた本格的にのみこまれていくことを意味する。日帝はこの危機に直面し、昨年から巨大な国内産業再編とともに大きな転換をおし進めている。それは資本主義の危機がますます帝国主義間対立を激化させるなかで、日帝が生き延びていくための次の一〇年を規定する抜本的な転換といえる。

その第一は、海外への直接資本投下を飛躍的に強化し、資本の国際化を進め、第一次産業の生産拠点そのものを海外に移行することである。日本の民間銀行の海外資産は、この二年間で一・九六倍へと急増し、米帝を抜いて第一位となつた。また日帝資本の海外直接投資も、昨年一年は前年比六四・七%増を記録し、世界第一位の年間二〇〇億ドルに達しようとしている。この動きと結びついて、韓国、フィリピンなどのアジア諸国を日帝資本の拠点となる新植民地主義支配圏としてより強力に支配せんとしている。その第一は、石炭、造船などの構造不況業種のみならず、強力な国際競争力をもつ一部の業種をのぞいて第一次産業全体を縮小し、金融資本と第三次産業を中心としたものへと産業構造を抜本的に転換させることである。

昨年段階すでに田高不況の影響は第一次産業に劇的なかたちであらわれた。八六年の機械輸出は円ベースで前年比マイナス一三・二%と大幅に落ちこんだ。また野村証券の調査によれば、八六年度の全産業の経常利益は前年比マイナス二〇%を記録し、非製造業が一・二%増なのにたいして、製造業はマイナス四〇・一%というすさまじい落ちこみを示している。

この事態のなかで、本年一~三月期に製造業の四二%すでに何らかの「雇用調整」が始まっている。そしてあいついで大規模な工場閉鎖や解雇計画が決定されていく。三月はじめの毎日新聞の調査によれば、この三年内に鉄鋼大手六社で約四万人、造船大手七社で一万人、〇〇〇人、石炭大手六社で一万人、海運大手六社で一万人、非鉄・アルミ大手五社で六四〇〇人、合纏大手四社で三〇〇〇人の人員削減が計画されている。



企業の膨大な倒産を引き起こし、たとえば北海道室蘭市では新日鉄の高炉休止によって、下請け労働者を含む六〇〇〇人が解雇・離職を強いられ、また広島県因島市では日立造船工場の閉鎖によって一年間に二〇〇〇人が解雇されようとしている。これらの工場地帯の諸都市では、すでに有効求人倍率は〇・二を割りこみ、職を求める一人の労働者のうち一人か二人しか職にありつけないという情况が生まれている。

国際階級闘争に直接敵対

現在急増している失業者は、イギリスやイタリアのように自国の帝国主義が帝国主義間抗争のなかで劣勢となり、没落していくことによつて生みだされているものではない。世界でもっとも活性化し急成長してきた日帝が、製品輸出のみならず、海外への直接資本投下や現地資本の買収によって、全世界を戦場にした帝国主義間対立のなかに切りこんでいるとする、いわば帝国主義として一大飛躍の内部から生みだされているものである。

それは日帝にとって命がけの飛躍といえるものである。日帝と米帝・西欧帝の対立は、これによつて緩和されるのではなく、より激しくなっていく。三月一六日、富士通による米半導体メーカーのフェアチャイルド・セミコンダクターリ社買収にさいして、すでに基本合意にいたつていたものをフェアチャイルド社の親会社が一方的に破棄するという事件が起きた。半導体生産という最先端軍事技術と密着した分野を日帝資本が直接支配することにたいして、米国防省・商務省が激しく反発したからであった。これは今後くり返されるであろう事態の始まりにすぎない。

同時に日帝は国際的にも国内的にもプロレタリアートとの対立を先鋭化させ、国際階級闘争を鎮圧するための最前線に踏みだしていかなければならなくなつていて。海外への膨大な資本投下と生産拠点の移行は、アジア・アフリカ・中南米諸国において日帝資本が現地ブルジョアジーを従属下におきつつ、直接・間接の雇主として現地プロレタリアートを搾取・支配し、ついには一国の経済から政治・軍事までをも支配するという事態を少くない国で生みだすであろう。これらの諸国における階級闘争は、いずれ自国のブルジョアジーとともに日帝を、打倒すべき「第一の敵」として掲げるであろう。それは日帝にとってこれまでのように「世界の憲兵」の役割を米帝にゆだね、自己の軍備を米帝にたいする補完的な軍事力として位置づけることでは決して対応できない事態である。日帝は、国際階級闘争の前に直接みずから軍事力・政治力をもつて立ちはだかり、侵略反革命戦争を発動しうる準備をおこなうことを迫らされている。

また国内においても日帝は、階級矛盾と階級

対立を先鋭化していかざるをえない。日帝が全

世界への資本投下によって収奪してくる富は、その多くが再び海外における資本投下にふりむけられていく。それは国内における膨大な失業者を構造的に生みだしつづけていく。そしてひと握りの上層のプロレタリアートと、日々失業と将来生活の不安にさいなまれる下層のプロレタリアートへの分解が進み、プロレタリアートの広範なブルジョアジーへの反抗を不可避免に生みださずにはおかないと。日帝はこの反抗が、階級闘争へと発展することを抑圧し、人民を侵略する反革命戦争へと發展することを抑圧するための準備を迫られている。

戦後の支配転換する日帝

中曾根政権が掲げる「国際国家への前進」「戦後政治の総決算」とは、まさに国際帝国主義としての命がけの飛躍に踏みださんとする日帝ブルジョアジーの総意を表現するものである。

日帝は帝国主義の相対的定期に形成された階級関係や統治形態を上から攻勢的に転換し、侵略反革命戦争とファシズムへの過渡を切りひらこうとする総攻撃をプロレタリア人民の頭上にうちおろしている。

今日の日帝の中心的攻撃は、第一に、自衛隊の海外派兵をも展望した日米安保の強化と軍備増強である。一月二十四日、中曾根政権は軍事費のGNP比一割枠の撤廃を閣議決定した。そして一割枠にかかる「歯止め」として、一九九〇年度までは中期防衛力整備計画の総額の枠内で毎年の軍事費を決定するといふいわゆる「総額明示」方式を決定したが、それ以降については何も具体的な基準を決めなかつた。これを受け、八七年度予算案ではGNP比一・〇〇四一にあたる三兆五一七四億円の軍事費が計上された。八七年度の軍事費はすでにアメリカ、ソ連、中国に次ぐ世界第四位の額である。今回の一割枠撤廃は、日帝の国際帝国主義としての飛躍と結びついて、これまでをはるかに上回る際限のな

い軍拡の号砲となるである。

中心的攻撃の第一は、改憲を射程に入れて、戦後民主主義的統治をよりむきだしのブルジョア独裁支配へと転換させていくことである。今国会への上程がもくろまれている国家秘密法は言論・表現の自由を大幅にはく奪し、階級闘争と共産主義運動を「非国民」として弾圧する道などを治安・弾圧機構の強化が急ピッチで進んでいいる。

中心的攻撃の第三は、税制改革・売上税導入をもって、日帝の国家財源をプロレタリア人民からの新たな収奪によって確保しようとする攻撃である。日帝資本の海外への進出と国内産業再編は税収入の減少をもたらすにもかかわらず日帝の侵略反革命戦争準備と新植民地主義支配の拡大はこれまで以上の膨大な国家財源を必要としている。売上税導入は帝国主義として延命していくための国家財源を、プロレタリア人民から新たな収奪によってしか確保できない日帝の不可避的な攻撃である。

中心的攻撃の第四は、プロレタリア人民を反共主義と排外主義に組織し、侵略反革命戦争に動員していくためのイデオロギー攻撃である。高度経済成長期のよう、膨大な超過利潤をもつてプロレタリア人民を資本主義の改良の幻想につなぎとめるだけの余裕を失つた日帝は、きわめて攻勢的なイデオロギー攻撃をかけてきている。既存の労働者国家の否定的現状を利用して反共宣伝、他民族より日本民族が歴史的にも優れているという偏狭な民族排外主義宣伝がふりまかれ、危機の時代における国民統合の支柱として天皇制・天皇制イデオロギー攻撃が飛躍的に強化されている。それらはいずれもプロレタリアートの下層のながら不可避的に強まっていくブルジョアジーへの反抗が、階級闘争へと発展し、共産主義と結合していくことを阻止すること、戦争とファシズムへの人民の総動員を準備することを目的としたものである。

基礎構造を自力でつくりあげよ

日帝が国際帝国主義として命がけの飛躍に踏みだすなかで、戦後階級闘争構造の崩壊が誰の目にも明白になつてきた。

日帝ブルジョアジーと労働貴族ともによつて進められてきた帝国主義的労戦統一は、いよいよ最終局面を迎えた。帝国主義的労戦統一とは、

帝国主義の危機の時代の到来を予測した日帝ブルジョアジーが、プロレタリアートの階級闘争

い軍拡の号砲となるである。

中心的攻撃の第一は、改憲を射程に入れて、

戦後民主主義的統治をよりむきだしのブルジョア独裁支配へと転換させていくことである。今

国会への上程がもくろまれている国家秘密法は言論・表現の自由を大幅にはく奪し、階級闘争と共産主義運動を「非国民」として弾圧する道などを治安・弾圧機構の強化が急ピッチで進んでい

い。

中心的攻撃の第三は、税制改革・売上税導入をもって、日帝の国家財源をプロレタリア人民

からの新たな収奪によって確保しようとする攻

撃である。日帝資本の海外への進出と国内産業

再編は税収入の減少をもたらすにもかかわらず

日帝の侵略反革命戦争準備と新植民地主義支配から新たな収奪によって確保しようとする攻

撃である。日帝資本の海外への進出と国内産業

再編は税収入の減少をもたらすにもかかわらず

日帝の侵略

烽火

ンターを生みだしていくたん終了する。この右派ナショナルセンターは、労働組合に組織されたプロレタリア階級の大半を傘下におさめるものとなるであろう。

だがそれは階級闘争の死を意味しない。右派ナショナルセンターの成立を理由にして階級闘争の将来に絶望するのは、労働組合に階級闘争のすべてをこめる組合主義者か、また革命の戦略をプロレタリア階級の赤軍とソビエトへの組織化による武装蜂起におくのではなく、労働組合によるゼネストに求めるゼネスト平和革命主義者が、まず陥つていく誤りである。

長期的にみれば、プロレタリアートの巨大な決起は不可避である。

激しさをます帝国主義間対立のなかで全世界にうつてでようとする日帝は、やがて日帝を打倒すべき「第一の敵」と規定するアジア、アフリカ、中南米諸国の階級闘争の波頭に直面し、新植民地主義支配を防衛するための侵略反革命戦争への出動をせまられる時代を迎えるであろう。右派ナショナルセンターは、現在の「労使協調」にとどまらず、侵略反革命戦争へプロレタリアートを総動員する産業報国会として機能することを迫られるであろう。プロレタリアートの一人ひとりが、みずから運命を帝国主義の運命と同一視して侵略反革命戦争の尖兵となるのか、それともこれとたたかうのかを問われ日帝ブルジョアジーと右派ナショナルセンター指導部にたいする広範な抵抗闘争に立ちあがる時が必ず訪れる。

全国の共産主義者、意識あるプロレタリアートは戦闘的で献身的ではあっても無目的な抵抗闘争に、その力をこれ以上分散させていてはならない。われわれはこれを全国各地においては大衆的プロレタリア政治統一戦線の建設と、その全国統一行動を保障する全国協議会の形成として提起する。

新左翼の一部政治党派や労組活動家は右派ナショナルセンター形成にたいする抵抗闘争の展望を、総評防衛¹ミニ総評の形成のなかに求めようとしている。これは次の二つの意味で根本的な誤りである。

彼らは総評労働運動を成立させた条件がすでに失われており、総評の崩壊が総評労働運動の必然的帰結であることにあまりにも無自覚である。帝国主義的労戦統一は総評が同盟に負けたから進行したのではなく、それは総評労働

運動の内部から生みだされたものである。五〇年代半ばから六〇年代にかけての日帝の高度成長期、総評は日本型戦闘的労働組合主義と称される基本的性格を形成した。総評労働運動は資本主義批判を資本の利潤の分配の問題におき、プロレタリアートの階級闘争を戦闘的経済闘争と、議会内における社会党を政治代表部とした対政府交渉の圧力としての政策・制度要求闘争、反戦平和闘争に閉じこめるものであった。「たたかえぼとれる」という高度成長期を背景に、総評労働運動はわが国の労働運動を制したが、その本性はこのような経済主義路線であった。帝國主義の危機が訪れた時、その内部から資本主義防衛・日帝の危機救済を掲げた排外主義を生みだし、総評が同盟との合流にいたつたのは必然的帰結であった。

二つめの誤りは、たとえいま日共と協会派との共闘が成立したとしても、実体ある左派ナショナルセンターを成立させることは不可能であることを直視しようとしている。経験ある労働運動指導者であれば自明なこの事実を承認できないのは、ナショナルセンターの存在を前提にしてしか自己の労働運動指導を展望しない発想そのものの結果である。

再度提起する。将来のために建設すべき階級闘争の陣形は、プロレタリアートの政治闘争の大衆的プロレタリア政治統一戦線の建設である。各地方・地域における実体ある労組連の形成はぜひとも必要なことではあるが、これが可能なほどに左派労組が集中している地域は限られている。そしてまたどのような労組連であれ、大衆的プロレタリア政治統一戦線の建設と結合しなければ、階級闘争の将来のために積極的役割を果たすことはできない。

★ 建設されるべき陣形とは ★



プロレタリアートの階級形成にとって、プロレタリア政治闘争への組織化はもっとも重要な実践の一つである。そして右派ナショナルセンターの成立がもたらす階級闘争上のもつとも大きな困難は、プロレタリアートの大衆的な政治闘争への動員を継続的に保障してきたところの基礎構造が失われてしまふことにある。総評労働運動は戦闘的組合主義の枠内ではあれ、その最盛時には、産別間統一行動として春闘を組織し、戦後平和と民主主義の防衛を掲げた反戦平和闘争に大規模にプロレタリアートを動員した。しかし新たに登場する右派ナショナルセンターは、帝國主義の危機のなかで春闘を消滅させ、資本主義防衛・日帝の危機救済という基本的政治性格から反戦平和闘争を消滅させ、政策・制度要求にその主運動をおくものとなる。プロレタリアートは大衆的政治闘争の基礎構造を、崩壊する総評にも右派ナショナルセンターにも期待することができず、自力で新しくつくりださねばならない局面を迎えたのである。

現在建設すべきプロレタリア政治闘争の陣形を、反帝統一戦線としてただちに設定するわけにはいかない。それはいずれ必要となるものではあっても、プロレタリア階級を大規模にこれと組織する客観的・主体的条件はいまだ存在しないからである。

現在ただちに建設すべきものは、生みだされた右派ナショナルセンターの内外を貫いて、できるだけ広範に左派労組・労働者を結集させるところの大衆的プロレタリア政治統一戦線であつてはならず、日帝の支配と攻撃がプロレタリアートのなかにもつとも広範に生みだす政治要求と結びつき、これを発展させるものでなければならぬ。そして統一戦線を破壊しないかぎり、統一戦線の掲げるスローガンと戦術をこうする政治要求と政治決起への呼びかけに開放されたものでなければならない。われわれはこれから、現実のプロレタリア階級を赤軍とソビエトへと変革しつづけていく革命の伝導路²労働者政治委員会を、プロレタリア階級のなかにしっかりと根ざしたものとして建設する。

このような統一戦線の建設は、本来、政治党派が党派間の協定をもって保障すべきものである。われわれはすべての政治党派、労働者・学生活動家にこの事業をともにならうように呼びかける。そしてこの統一戦線の領導とその内部における革命的プロレタリアートの形成をめぐつた、原則的党派闘争関係を切り結ぶよう呼びかける。

だがこの任務を前にしてわが国的新左翼諸党派の現状は、きわめて否定的である。そのほとんどはこの任務をなう用意をもたないばかりか、敵対者、阻害物として立ちあらわれている

「労働組合のなかへ！」と叫んだ右翼日和見主義諸党派は、そのほんと組合主義の沿地に解体し、政治闘争面では市民運動の後尾につき従つてきました。他方、急進民主主義党派は、この数年間のあいだにプロレタリア階級との直接的結びつきを急速に失い、活性化した学生層や民主主義闘争に立脚基盤をおく戦闘団主義への転落を深めてきました。そして彼らが前提としてきた戦後階級闘争の構造が崩壊していくなかで、もう一度、路線的にも実際的にもプロレタリア階級に依拠し階級の前衛としての任務にむかうのではなく、帝国主義の政治反動が不斷に生みだす市民運動に政治闘争の大衆的基盤を求めるようとしている。

今春期闘争の四つの課題

争上の任務を提起する。

第一に、日帝の総攻撃にたいするプロレタリアー
ア人民の総抵抗戦を組織し、これを資本主義・
帝国主義とのたたかいへと発展させることであ
る。今春期において日帝の攻撃がもつとも広範
なプロレタリアートのなかに不可避に生みだし
ている闘争課題は、反失業、反売上税、反軍拡
反国家秘密法にある。先進的労働者・学生は、
これらたたかいを個々ばらばらのものではなく
く結合させていくために努力し、プロレタリアー
ア人民を反資本主義・反帝国主義のたたかいへと
前進させていかねばならない。

第二に、総抵抗戦の組織化と結びつけて、全
国各地方とりわけ東京における大衆的プロレタ
リア政治統一戦線の建設にむけた最初の出撃を
全力で組織することである。

つづけていくことである。日帝の国際帝国主義としての命がけの飛躍が進むなかで、他国の階級闘争への連帶戦がいつそう重視されねばならない。光州蜂起七周年を迎えて激動する南朝鮮は階級闘争、内戦の激化するフィリピン革命との連帶は緊要の課題である。

第四に、天皇訪冲阻止闘争の組織化である。われわれはこれを沖縄における次の時代に備え、階級闘争の陣形を建設するための、また沖縄

「本土」階級闘争の結合を前進させていくためのたたかいの一部として組織する。また天皇訪沖阻止を掲げて決起する労働者・学生活動家との統一行動を発展させ、党建設への結集を前進させていく目的から組織する。

これらの諸任務は、次号以降の烽火でより詳細に提起されるであろう。

ともにたたかわん！

照屋氏招き沖縄講演集会

三月七日、八日の両日、京都において「本士中鬼を貫く、共同の反戦闘争を」一言テーマ

長)の連続講演会が開催された。

た語しかたし暴虐や、「方言で話す者、前に一
かまつた者はスパイとみなす」として集団自決
を迫つたことなどを生々しく語り、「このよう
な沖縄戦を経験した沖縄人民にたいする現在の
天皇制攻撃の集中的強化は、再び戦争への道を
進もうとする野望のあらわれである。基地の島、
沖縄で反戦のたたかいをつづける労働者人民に
とつて、日の丸・君が代攻撃とのたたかいは決
して譲ることのできないものである。今年は天
皇の来沖も画策されている。すでに権力は天皇
来沖にそなえた弾圧をかけてきている。国会上
程がもくろまれていてる国家秘密法も、戦争に反
対する労働者人民をスパイに仕立てあげるもの
にほかならない」など、沖縄でのたたかいの報
告をまじえながら、沖縄と「本土」を貫く反戦
闘争をつくりあげていくことを力強く呼びか
けた。

昨年の天皇在位六〇年式典粉碎闘争をもつと
も激しくたたかいぬいた京都で、三月の卒業式
を焦点に高揚する日の丸・君が代粉碎闘争をた
たかう人々を広範に組織したこの講演集会は、
今秋天皇訪冲阻止にむけた大きな一步を印した。

は、
――
「ブラジルの決定について理解

「新規融資が認められなければわれわれも払いを停止することになる」（アルゼンチン）などの態度をただちに表明した。

今回の事態は、二年間に観在化したメキシコの金融危機に匹敵するものであり、世界資本主義がおちいつ

た。

借金づけ

世界銀行が二月一〇日に明らかに
したところでは、「開発途上国」の

深刻化する第三世界 諸国の対外債務問題

ブラジルが利払い停止

二月二〇日、ブラジルのサルネ大統領が、テレビ・ラジオ放送を通して对外債務利子の返済を停止することを発表した。翌二一日にブラジル中央銀行総裁が明らかにしたところによれば、払いが停止されるのは、民間銀行からの对外債務のうち、

・長期債務約四〇〇億ドルにたいするものに限られ、外国政府と世界銀行など国際金融機関からの債務にたいする利子は対象外とされている。

しかしいすれにせよ、ブラジルは一〇九〇億ドルに達する世界最大の債務国であり、利払い停止発表が世界

に与えた影響はきわめて大きかった。二月二一日にパリで開かれた五ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)では、アメリカの強い要請によって累積債務国問題が中心議題の一つにつけ加えられた。またブラジルと同様の問題を抱える他の中南米の債務国

借金づけ



沖繩闘争への決起を呼びかける照屋秀伝氏

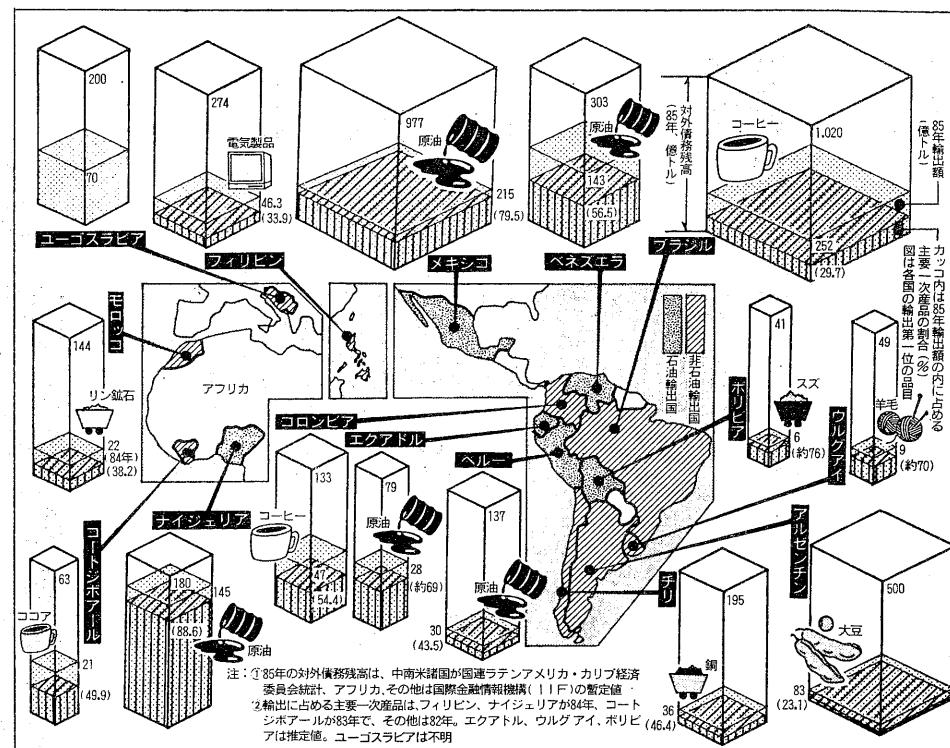
(7) 1987年4月1日

累積債務の総額は、すでに一兆八〇〇億ドルに達する見込みであるという。八〇年冬にはそれはまだ六一〇〇億ドル程度で

あつた。累積債務がこのように急増したのは、七三年の第一次石油危機以降、帝国主義諸国の民間銀行が産油国から預け入れられた膨大なオイル・マネーを、新興工業諸国（NICS）などへ大量に貸しつけたことにはじまる。この結果、累積債務は特定の国に集中し、八三年にはブラジル、メキシコ、韓国、アルゼンチンの上位四カ国のみで、「途上国」債務全体の三一・八%も占めるようになつた。

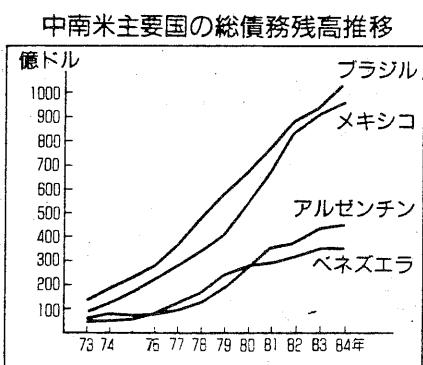
れも外国資本の導入によって急速な工業化、資本主義化を進めてきた。 ブラジルや韓国に典型なように、その多くは軍事独裁によつて労働者人民を支配し、低賃金と過酷な労働を強制することで、「ブラジルの奇跡」「漢江の奇跡」などといわれる一定の経済成長を実現した。しかし、その結果は、貧富の差の拡大であり、インフレと失業の増大であり、労働者人民の無権利状態と生活苦であり、そして債務奴隸化と国際金融資本へのいっそうの従属であった。

「第三世界」諸国が債務奴隸、借金漬けの状態から脱出することは非常に困難である。たとえば問題が一番



拡大する債務帳消し要求

新植民地主義支配の一掃こそ解決の道



その国の経済政策にのみ求めるのは誤っている。債務問題の本質は、国際帝国主義が資本主義の危機と矛盾を「第三世界」諸国に転嫁し、利子というかたちで超過利潤を榨取するという点にあり、帝国主義の新植民地主義的榨取と收奪が累積債務問題をつくりだした主な原因だからである。「中南米の低開発諸国は全体で、世界のもつとも富裕な工業諸国の経

問題の本質

原因はサルネイ政権のクルザード・プランと呼ばれる経済再建政策が、輸出の落ちこみのなかで破綻したことにあるといわれている。ブラジルでは利払いのために年間約一〇〇億ドル、月に約八億ドルほどが必要であつたが、それまで月平均一〇億ドルをこえた貿易黒字が、昨年九月以降急速に縮小し、一一月、一二月には一億ドル台にまでダウンし、利払い不能に追いこまれたというのである。

繰り延べ（リスキージュール）交渉をおこなうことを余儀なくされた。

子の支拂いに必要な額だけでも輸出額の四割にものぼっているのである。雪ダルマ式にふえた債務の返済が簡単にいかないのはこれをみても明らかである。加えて、長引く世界資本主義の危機は、「第三世界」諸国経済を圧迫し、石油、銅、砂糖、コーヒーなどの第一次産品の値下がり、輸出産業の低迷、金利の上昇などによって、債務返済不能に陥る国が続出したのである。中南米では八二年三月にかけて一五カ国が、債務反答

中南米主要国の総債務残高推移

年	ブラジル	メキシコ	アルゼンチン	ベネズエラ
73	100	100	100	100
74	120	120	120	120
75	150	150	150	150
76	200	200	200	200
77	300	250	250	250
78	400	350	350	350
79	550	450	450	450
80	700	600	600	600
81	850	750	750	750
82	950	850	850	850
83	1000	900	900	900
84	1100	1000	1000	1000

深刻な中南米諸国では、八五年の累積債務額は三七〇〇億ドルであつたが、これは輸出総額の約四倍であり、利子の支払いに必要な預金をもつておらず、債務危機が世界に広がる。帝国主義諸国は「貸しつけた」債務が焦げついて回収不能になることを恐れており、また債務危機が世界的な金融恐慌に発展して自分の基盤を危うくすることを恐れている。

帝国主義は債務危機をもテコにし、これまでにも国際通貨基金（IMF）や世界銀行などを通じて帝国主義は、自家の國の金融の改革に直接

プロレタリアートが国際的に結束し、帝国主義打倒をめざしてたたかうことこそ、債務問題を真に解決するただひとつの道である。

學習資料

沖縄87年闘争の勝利にむけて

たたかいの歴史 (5)

第七回

戦後の沖縄階級闘争 を代表した復帰運動 の意義と限界 その2

たたかいの舞台は60年代へ

年代には労働者と労働組合の比重が大幅に高まったことである。沖縄の労働組合は米軍布令一一六号と一四五号によつて非合法に等しい状態に置かれていたが、軍用地をめぐる島ぐるみ鬭争への対応に米軍政が追われているあいだに、沖縄の労働者がちは実力で組合を獲得していった。島ぐるみ鬭争の渦中で、昭和バス労組などの一〇〇〇名をこえる労働組合も誕生し、郵便、裁判所、労働局などの官公労系の諸組合が組織され、これらを結集して五七年には全て沖縄官公厅労働組合協議会が生まれ、これらを結集して五七年には全沖縄労働組合連絡協議会、六年には全沖縄労働組合連合大会（全沖労連）が結成されていった。この動きがそつくり復帰運動にもちこまれてきたのである。

行動的ラジカリズムと日帝自立論をバネにして、琉大学生運動を中心いて復帰運動に反旗をひるがえす部分が登場してきた。この背景には「対米従属＝属領化」の理論ではとらえきれない現実が、日本との関係ではあらわれていたことがある。だがサンフランシスコ条約に示された沖縄の国際的な位置を捨象し、「米軍権力」との闘いは自國権力（日本政府とそ）の沖縄における現実形態である琉球政府（打倒の闘いを通じてしかなしえない。米帝との闘争はいつさい反米民族主義へと転落する」という一面的な主張としてしかそれは表現されなかった。

このような五〇年代とは異なる諸々の要素に対応しきれないままに、六〇年代復帰運動は出発していくのであり、復帰運動自身は民族運動としての高揚と拡大をつづけながらも、その内部にさまざまな矛盾を積み重ねていくのである。

●全沖労連の分裂

軍用地問題で島くるみの総反響にあつた米軍政は、これをおさえこむために日本政府の協力を引きだす必要を実感した。六〇年安保を通して日本政府の介入や日本資本の流入に影響された琉球政府の変質が進んでいた。

第五は、反復帰論が胎動しはじめたことである。直接的には「本土」の安保闘争や、李承晩打倒の韓国学生デモ、トルコの学生の反政府デモ

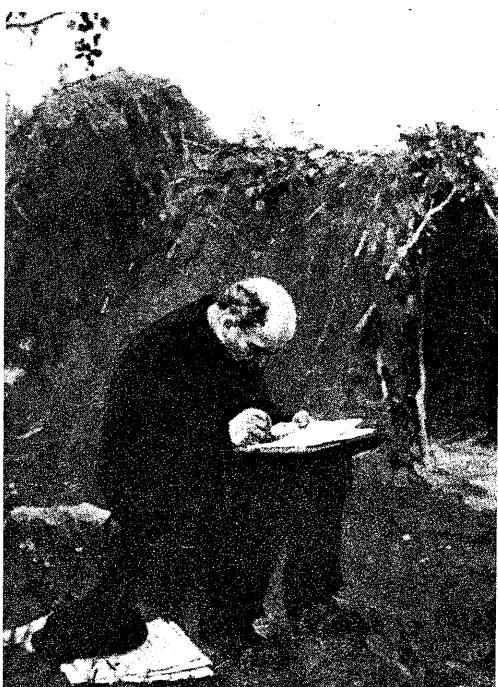
六〇年代の前半、成長しはじめたばかりの沖縄プロレタリアートにねらいを定めた新しい攻撃が開始されいく。それは、かつて人民党にたいしておこなわれたような直接的な

● 新たな情況

それでは情況は、五〇年代とはどのように違っていたのだろうか。
その第一は、五〇年代と比べると日本復帰への渴望が希薄化し、「本



復帰協の結成大会。壇上には大きな日の丸の旗が掲げられている
(1960年4月28日)



草刈農村労働者に変装して、「国家と革命」を書くレーニン(1917年7月)

国家の問題は革命の根本問題

マルクス主義国家論の核心を展開

「一九一七年の革命は、みたところ、現在（一九一七年の八月初め）その発展の最初の段階をおえようとしているが、この革命全体は、総じて帝国主義戦争によってひきおこされたプロレタリア社会主義革命の鎖の一環としてはじめて理解されるものである。プロレタリアートの社会主義革命の国家にたいする関係の問題は、こうして実践的・政治的な重要性をもつようになってきているだけではなく、近い将来、資本の束縛を大衆に解明する問題としても、このうえなく切実な重要性をもつよ

る。現在（一九一七年の八月初め）その発展の最初の段階をおえようとしているが、この革命全体は、総じて帝国主義戦争によってひきおこされたプロレタリア社会主義革命の鎖の一環としてはじめて理解されるものである。プロレタリアートの社会主義革命の国家にたいする関係の問題は、こうして実践的・政治的な重要性をもつようになってきているだけではなく、近い将来、資本の束縛を大衆に解明する問題としても、このうえなく切実な重要性をもつよ

③プロレタリアートはブルジョア国家機構をそのまま利用することはできず、これを打ち碎かねばならない。資本主義から共産主義への移行の過渡期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁である。

④プロレタリアートの国家は、生産手段を社会的所有に移し、資本家を奪い、さらに精神労働と肉体労働の対立を止揚し、労働が第一の生活欲求に転化するほどに共産主義が高度に発展したのちに、はじめて死滅する。

ケレンスキーエ臨時政府はレーニンの逮捕状を出し、憲兵、警察、スペイイが血まなこになつて彼を追及した。レーニンはロシア・フィンランド国境のラズリフ湖畔の掘つ建て小屋のなかで「国家と革命」を書いた。

「一九一七年の革命は、みたところ、現在（一九一七年の八月初め）その発展の最初の段階をおえようとしているが、この革命全体は、総じて帝国主義戦争によってひきおこされたプロレタリア社会主義革命の鎖の一環としてはじめて理解されるものである。プロレタリアートの社会主義革命の国家にたいする関係の問題は、こうして実践的・政治的な重要性をもつようになってきているだけではなく、近い将来、資本の束縛を大衆に解明する問題としても、このうえなく切実な重要性をもつよ

る。現在（一九一七年の八月初め）その発展の最初の段階をおえようとしているが、この革命全体は、総じて帝国主義戦争によってひきおこされたプロレタリア社会主義革命の鎖の一環としてはじめて理解されるものである。プロレタリアートの社会主義革命の国家にたいする関係の問題は、こうして実践的・政治的な重要性をもつようになってきているだけではなく、近い将来、資本の束縛を大衆に解明する問題としても、このうえなく切実な重要性をもつよ

①国家とは階級対立の非和解性の產物であり、武装した人間の特殊な部隊からなつており、被抑圧階級を搾取するための道具である。

②階級対立の消滅とともに国家は死滅する。ブルジョア国家は、プロレタリアートの国家によって止揚される。プロレタリアートの国家は國家死滅の過渡的形態である。

③プロレタリアートはブルジョア国家機構をそのまま利用することはできず、これを打ち碎かねばならない。資本主義から共産主義への移行の過渡期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁である。

④プロレタリアートの国家は、生

勤発し、横暴のかぎりをつくしたツアーリー専制は打倒された。ただちにレーニンはフィンランドを経由してロシアへ帰った。そして四月テーマを発表し、革命の任務を提起した。「ロシアにおける現在の時期の特異性は、プロレタリアートの自覚と組織性が不十分なために、権力をブ

ルジョアジーにわたした革命の最初の段階から、プロレタリアートと貧農層の手中に権力をわたさなければならぬ革命の第二の段階への過渡ということにある」（「現在の革命におけるプロレタリアートの任務について」）。

この時期における革命の重要な任務は、ケレンスキーエ臨時政府（一七〇年七月一〇月）のもとから全国家権力をソビエトに集中することであった。レーニンは、ソビエトこそが資本主義から共産主義への過渡期にふさわしい組織形態であり、プロレタリア独裁の国家形態であることを明らかにした。

◎革命の溶鉱炉の中で

ケレンスキーエ臨時政府はレーニンの逮捕状を出し、憲兵、警察、スペイイが血まなこになつて彼を追及した。レーニンはロシア・フィンランド国境のラズリフ湖畔の掘つ建て小屋のなかで「国家と革命」を書いた。

一九一七年一〇月一〇日、党中央委員会は武装蜂起を決定した。一一月七日、巡洋艦「オーロラ」から冬宮へむけて弾丸が打ちこまれた。すべての停車場、郵便局、電信局、官省、国立銀行は革命的兵士の手によつて占拠された。新しい時代がはじまった。ブルジョア临时政府は廃止され、いつさいの権力がソビエトに集中された。こうした革命の溶鉱炉のなかで生まれた「国家と革命」は、生き生きとした革命の発展過程の產物であるといえる。

◎マルクス主義と国家

革命の根本問題は国家権力の問題である。自覚した労働者はつねにこの問題を冷静に考えることが必要である。国家に関するマルクス主義の基本的な考えは、「国家と革命」において次のように展開されている。

世界史上はじめて、プロレタリア国家とは階級対立の非和解性の問題を冷静に考えることが必要である。国家に関するマルクス主義の基本的な考えは、「国家と革命」において次のように展開されている。

①国家とは階級対立の非和解性の產物であり、武装した人間の特殊な部隊からなつており、被抑圧階級を搾取するための道具である。

②階級対立の消滅とともに国家は死滅する。ブルジョア国家は、プロレタリアートの国家によって止揚される。プロレタリアートの国家は国家死滅の過渡的形態である。

③プロレタリアートはブルジョア国家機構をそのまま利用することはできず、これを打ち碎かねばならない。資本主義から共産主義への移行の過渡期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁である。

④プロレタリアートの国家は、生

古学と革命

④

古学

うになつてきている」（「国家と革命」第一版序文）。この著作の重要な性はここに明らかにされている。

第七章「一九〇五年と一九一七年のロシア革命の経験」は未完で終わっている。「しかし私は標題のほかには、この章の一行も書けなかった。政治的危機、一九一七年の十月革命の前夜がこれを妨害したのである。

「国家と革命」は、マルクス、エングルスの国家学説の考察にあたつて、この学説の忘れられた側面、も

うに、プロレタリアートの革命の根本的な任務が提起されている。

「一般的にはブルジョアジーの影響から、特殊的には帝国主義ブルジョアジーの影響から、労働大衆を解放するための闘争は、国家にたいする日和見主義的偏見にたいして闘争することなしに不可能である」（第一版序文）。

「国家と革命」は、マルクス、エングルスの国家学説の考察にあたつて、この学説の忘却された側面をとくに詳細に論じている。また実際の最終章である第六章を、歪曲の主たる代表者である第二インター・カウツキーの批判にあてている。

本著は、プロレタリアートの革命の任務をめぐる日和見主義との闘争の産物であり、日和見主義と区別されたプロレタリアートの前衛党を建設するために書かれた著作である。

世界史上はじめて、プロレタリア独裁権力が樹立され、共産主義への第一歩が踏みだされた。あの苛酷な内戦期に勝利のうちにたたかひないたロシア・プロ独権力は、おりからヨーロッパ情勢の大流動と結合して、世界プロレタリア革命へ怒濤の進撃を開始していくかのようにみえた。しかし、事態はそのようには進まなかつた。ロシア・プロ独権力は、孤立した情勢のもとで、共産主義への長期にわたる闘争へと進まねばならなかつた。ロシア・プロ独権力は、長い、困難な、ねばり強い階級闘争によってなされることは、まなかつた。

ア国家が破壊されたあとでも、ブルジョア国家が破壊されたあとでも、階級闘争はなくなりはしません。それはその形態を変えるだけで、多くの点で、かえつていつそう激しくなります」（「ハンガリー労働者へのあいさつ」）。

そして、以降の国際共産主義運動はこの地平を継承、発展させることができず、逆に、変質と分裂の歴史をたどってきた。

現代の自覚した労働者こそ、「国家と革命」の意義を受けつけ、現代における前衛党建設の根本的核心として復権させねばならない。これが、国際共産主義運動を再建するための要といえるからである。